



平成 17年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 8月 26日

上場会社名 **ダイナパック株式会社** 上場取引所 東・名
 コード番号 3947 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田真之
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 辻吉博 TEL (052) 971 - 2651
 決算取締役会開催日 平成 17年 8月 26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 6月中間期の連結業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

当社は、日本ハイパック株式会社と平成17年1月1日付で合併いたしました。平成16年6月中間期および平成16年12月期の数値につきましては、当社の合併前の数値であります。

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	23,844	121.5	159	△ 41.4	385	△ 18.0
16年 6月中間期	10,764	0.6	271	92.9	470	53.1
16年 12月期	22,422	2.7	654	107.8	977	51.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	△ 76	—	△ 1	52	—	—
16年 6月中間期	279	7.6	9	27	—	—
16年 12月期	495	△ 15.1	15	75	—	—

(注)①持分法投資損益 17年 6月中間期 - 百万円 16年 6月中間期 - 百万円 16年 12月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 50,711,628株 16年6月中間期 30,145,921株 16年12月期 30,141,962株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年 6月中間期	54,207		32,720		60.4	645	34	
16年 6月中間期	29,810		18,675		62.6	624	08	
16年 12月期	30,783		19,531		63.5	624	86	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 50,703,652株 16年6月中間期 29,924,963株 16年12月期 31,224,414株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年 6月中間期	5,800	△ 374	△ 5,838		2,330			
16年 6月中間期	1,274	△ 942	△ 501		790			
16年 12月期	1,942	△ 648	△ 620		1,621			

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 12月期の連結業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	50,000		1,100		△ 450	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 8 円 87銭

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の7ページを参照してください。

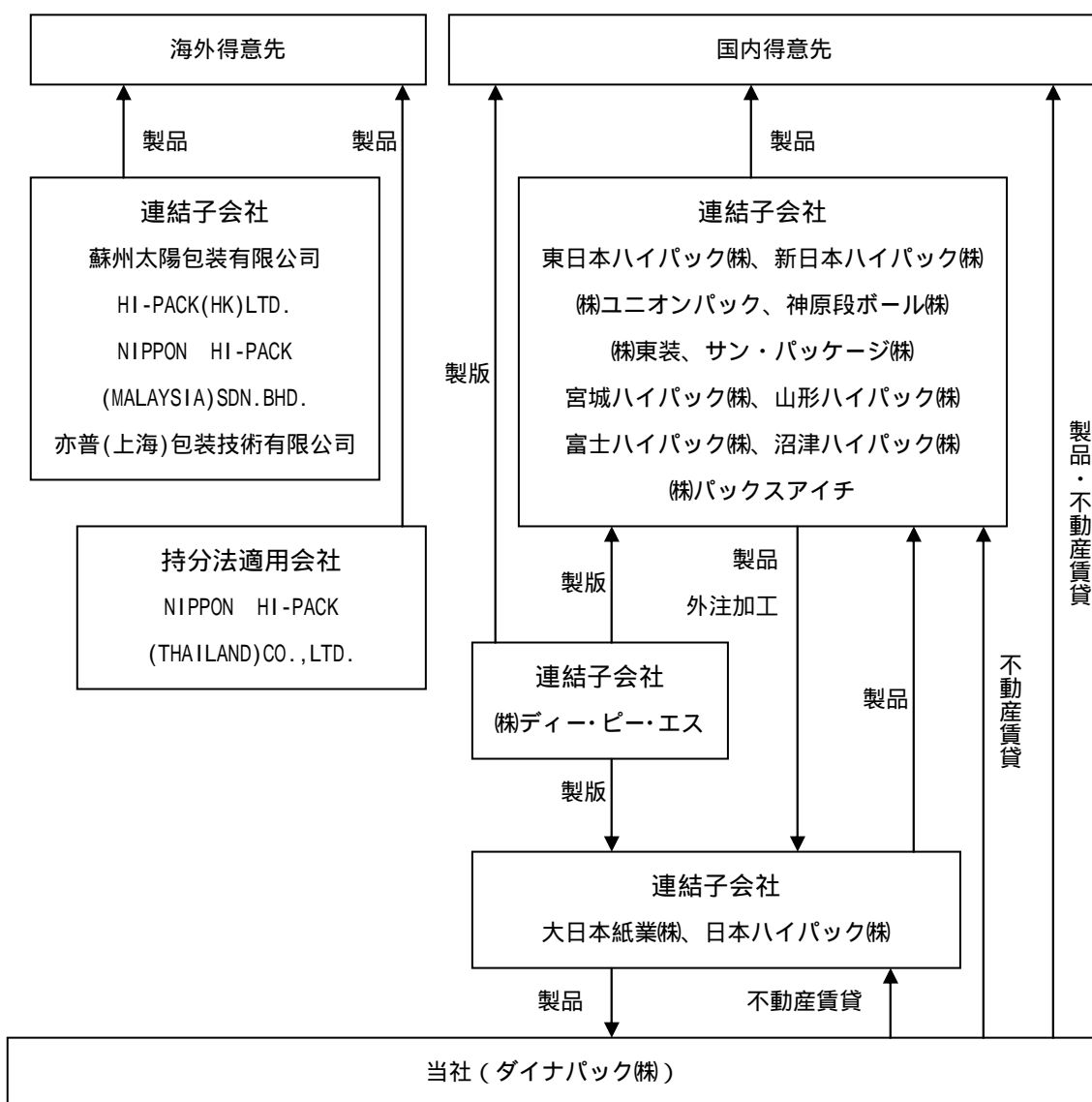
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社19社、関連会社1社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、版の製造・販売、機械設備の販売等ならびに不動産賃貸事業を営んでおります。なお、当社と子会社ニッケン商事(株)の間には重要な事業上の関係はありませんので、以下の記載は省略しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	部門	製品等	連結会社
包装材関連事業	段ボール部門	段ボールシート、段ボールケース	(株)東装、(株)ディー・ピー・エスを除く全ての連結子会社および持分法適用会社
	印刷紙器部門	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレイ、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等	当社、大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)、(株)東装、(株)ユニオンパック
	軟包装材部門	プラスチックフィルム、紙等のグラビア印刷物等	当社、大日本紙業(株)
	その他	紙製緩衝材(ハイモール)、雑品、化成品、機械設備の販売等	当社、大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)、新日本ハイパック(株)、宮城ハイパック(株)、山形ハイパック(株)、富士ハイパック(株)、沼津ハイパック(株)、(株)パックスアイチ、HI-PACK(HK)LTD. NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD. 亦普(上海)包装技術有限公司 NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.
不動産賃貸事業		不動産の賃貸	当社
製版事業		製版	(株)ディー・ピー・エス

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。また、平成17年1月1日の日本ハイパック株式会社との経営統合を通じて「中京圏から関東・東北圏にあって当社の強みを生かし包装業界で存在感のある企業であり続ける」ことをビジョンとし、高収益構造の確立に向け、すべての事業分野の抜本的な構造改革に着手しております。

そのため当社グループは、柔軟な組織体制の構築ならびに社員教育の充実を通じて、長期的な企業価値の向上に力を入れるとともに、「お客様第一」「人間性の尊重」「社会に貢献」「コンプライアンス」を行動指針として、環境に優しい包装資材の提供を通じて、環境保全に貢献する企業活動を展開しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要方針と考えておりますが、一方で、安定した経営基盤の維持・強化および急激な技術革新に対応した設備投資等のために内部留保を充実させることが必要であるとと考えております。

3. 投資単位引下げに関する考え方および方針

当社は、個人株主の拡大を経営の重要課題のひとつと認識しておりますが、投資単位の引下げに伴う費用と効果を総合的に勘案し、今後慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループが目標に掲げております経営指標は次のとおりであります。

- ・ 売上高営業利益率：5%以上
- ・ 売上高経常利益率：6%以上

5. 長期的な経営戦略

当社グループは、経営統合によるシナジー効果を最大限に発揮しグループ競争力を強化して、外部環境の変化に迅速に適応できるよう「中期3ヵ年事業計画」をローリング方式により策定しております。経営統合の成果を早期に結実させるべく当連結会計年度は痛みを伴いながらも、あらゆる事業分野の抜本的な構造改革を行い、さらなる企業価値の向上および事業の選択と資本の集中により収益力の回復と将来への展望を持った経営資源の投入をすすめております。

(1) 「強い会社」作りに向けた抜本的な構造改革

事業の再編成と経営資源の集中によるグループ競争力の強化

中京地区段ボール事業の再編成

東日本地区段ボール・紙器事業の集約

中国を中心とする東南アジアにおける海外事業部門の強化

ベトナムへ駐在員事務所の開設と進出調査

経営統合によるシナジー効果の極大化

コンプライアンスとリスク管理の強化

(2) 財務体質の強化

フリーキャッシュ・フローの増大

有利子負債の圧縮

グループ内の資金管理の集中化

(3) お客様価値の向上

お客様の立場に立った企画提案型営業活動の推進による収益の拡大
包装企画、包装設計およびデザインの企画開発力によるソリューションの提供
地球環境保全に貢献する企業として環境に配慮した製品の提供

(4) 業務の革新

ISOシステムによる継続的な改善活動で高品質の確保
マルチサイト方式の採用によるISOの統合化
付加額経営による標準化と効率化の推進によるコスト競争力の強化
情報システムの一元化と情報インフラの整備

(5) 人材の育成

安全で働き甲斐のある職場作り
社員教育の充実による自立型社員の育成
知識、技術の伝承による創発的活力強化の組織作り

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、現在の取締役会、監査役制度を一層強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は、監査役4名中2名であります。監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社およびグループ会社の業務や財務状況を監査しております。

また、社長直轄の内部監査室を設け、コンプライアンス、リスク管理、内部統制システム等の監査を実施し評価と提言を行っております。

取締役会は、社外取締役1名を含む10名からなり、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務運営の効率化を図っております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、経営や業務におけるアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の喜岡浩二氏は、カゴメ株式会社の代表取締役社長であります。また、社外監査役の田村博俊氏はカゴメ株式会社の常勤監査役であり、加納敏孝氏は加納会計事務所代表社員であります。

なお、カゴメ株式会社は当社の主要取引先かつ株主であります。その取引は定型的なものであり、社外取締役個人および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成17年1月1日から取締役に準じた権限と責任を付与した執行役員制度の導入により経営効率の向上を図っております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりやIT関連分野における在庫調整の遅れを伴いながらも、企業収益の改善、設備投資の着実な増加および雇用情勢の改善による個人消費の回復から、景気は弱さを脱する動きがみられ、緩やかな回復傾向となりました。

このような経済環境の中で、包装業界では、当中間連結会計期間における全国段ボール生産量は、緩やかながら景気の回復傾向を受け、業界全体では前年同期比100.8%と前年並みの需要を確保いたしました。また、当業界では、顧客の品質要求やコスト削減の強化に加え、さらなる再編成が進み競合他社との競争が激しさを増しています。

こうした状況の中で当社グループは、平成17年1月1日に日本ハイパック株式会社と経営統合いたしました。平成17年1月には生産子会社である大日本紙業株式会社の大高工場を、生産効率向上を目的に、岐阜県土岐市にある株式会社ユニオンパックの敷地内へ移転し、さらに間接部門の合理化のために株式会社ユニオンパックへ営業譲渡(平成17年7月1日)いたしました。関東地区においては、印刷紙器事業の再編として東京都墨田区にある子会社株式会社東装の生産部門を閉鎖(平成17年6月20日)し、グループ会社を中心に生産移管いたしました。

また、好調な中国経済に支えられ、順調に業績推移しておりますHI-PACK(HK)LTD.および蘇州太陽包装有限公司へ派遣人員の増強を行いました。

当社グループは、「21世紀に勝ち続ける企業」を目指し、将来に亘って競争力のある企業グループとして発展すべく全体最適の視点で、生産拠点の統合・再編成によるさらなる生産の効率化と製品企画・技術開発力の強化を通じて非価格競争を前提とした業容の拡大に取り組んでおります。

しかしながら、販売・収益面では、日本ハイパック株式会社との経営統合があり増収となりましたが、経営統合後の合理化費用が高んだこと、工場移転に伴う外注費用等が増大したことから、減益となりました。

以上の結果により、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結]

売上高	23,844百万円	前年同期比	221.5%
経常利益	385百万円	前年同期比	82.0%
当期純損失	76百万円	前年同期比	%

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、経営統合により当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。

包装材関連事業

当セグメントにおきまして、売上高は236億70百万円となりました。

部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	158億86百万円
印刷紙器部門	41億55百万円
軟包装材部門	10億62百万円
その他包装材部門	25億66百万円

不動産賃貸事業

当セグメントにおきまして、売上高は1億32百万円となりました。

製版事業

当セグメントにおきまして、売上高は42百万円となりました。

(2) 通期の見通しと対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、わが国の経済は、引き続き民間需要中心の緩やかな回復傾向が続くものと予測されますが、一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響および中国の経済成長等を背景とした諸原料価格の高騰による影響も懸念されるとともに、顧客からの品質・衛生管理への要求およびコスト削減の要求が一段と強まるものと思われま。

こうした状況の中で、当社グループは、中京地区段ボール事業の再編成、東日本地区段ボール・紙器事業の集約など抜本的な事業構造改革を進めております。さらに海外事業強化のために、ベトナムへの進出調査をおこなうべく現地に駐在員事務所を開設いたします。また、採算改善を図るためにロット格差・副機材などの個別コストの回収に注力するとともに、生産体制の合理化と総合的なコストダウンに努めてまいります。加えて、社会の新しいニーズに適應する事業の拡大に向け、企画提案型営業活動を強化してまいります。

なお、経営統合により懸案となっておりました税制適格退職年金を統合いたします。それに伴う過去勤務債務の一括償却による費用として8億23百万円を見込んでおります。

通期の見通しは次のとおり予測しております。

[連結]

売上高	50,000百万円	前期比	223.0%
経常利益	1,100百万円	前期比	112.6%
当期純損失	450百万円	前期比	%

[単独]

売上高	34,000百万円	前期比	187.1%
経常利益	800百万円	前期比	62.7%
当期純利益	450百万円	前期比	103.1%

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加し、23億30百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金58億円、投資活動により使用した資金3億74百万円および財務活動により使用した資金58億38百万円のほか、合併に伴う4億50百万円および新規連結子会社増加に伴う6億51百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58億円(前中間連結会計期間は12億74百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純損失16百万円、減価償却費7億76百万円、ならびに旧日本ハイパック㈱グループの仕入債務の決済条件の変更等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億74百万円(前中間連結会計期間は9億42百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得で5億89百万円の支出、貸付で1億98百万円の支出、定期預金の払い戻しで2億27百万円の収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は58億38百万円(前中間連結会計期間は5億1百万円の支出)となりました。

主な要因は、長期借入金および短期借入金の返済で54億32百万円、配当金の支払で3億36百万円それぞれ支出したことによるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	19,964,219	36.8	9,267,914	31.1	10,440,463	33.9
現金及び預金	2,398,148		800,849		1,632,614	
受取手形及び売掛金	14,763,110		6,778,927		7,110,335	
有価証券	12,310		99,500		99,750	
たな卸資産	1,883,899		1,165,553		1,023,065	
繰延税金資産	139,462		233,444		96,119	
その他	795,401		203,855		493,667	
貸倒引当金	28,113		14,216		15,088	
固定資産	34,242,976	63.2	20,542,961	68.9	20,342,744	66.1
有形固定資産	18,136,448	33.5	7,333,752	24.6	7,033,823	22.9
建物及び構築物	4,949,154		2,168,535		2,073,985	
機械装置及び運搬具	5,810,920		2,372,875		2,237,866	
土地	6,885,364		2,582,192		2,524,259	
その他	491,008		210,148		197,712	
無形固定資産	254,356	0.5	199,008	0.7	190,875	0.6
連結調整勘定	18,262		6,511		4,535	
その他	236,093		192,496		186,339	
投資その他の資産	15,852,171	29.2	13,010,200	43.6	13,118,045	42.6
投資有価証券	14,044,426		11,782,574		12,140,290	
繰延税金資産	1,092,503		964,913		751,105	
その他	1,123,902		624,147		582,139	
貸倒引当金	408,661		361,435		355,489	
資産合計	54,207,195	100.0	29,810,875	100.0	30,783,208	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	17,351,834	32.0	8,456,076	28.4	8,581,220	27.9
支払手形及び買掛金	12,368,157		5,500,113		5,802,923	
短期借入金	1,656,915		1,679,907		1,601,586	
1年以内返済予定長期借入金	125,440		13,020		3,000	
賞与引当金	225,302		110,406		110,656	
その他	2,976,019		1,152,628		1,063,054	
固定負債	4,125,724	7.6	2,449,563	8.2	2,448,715	7.9
長期借入金	1,395,150		1,040,530		1,007,500	
退職給付引当金	2,419,285		1,369,599		1,294,820	
その他	311,289		39,434		146,394	
負債合計	21,477,559	39.6	10,905,640	36.6	11,029,935	35.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	8,773	0.0	229,630	0.8	221,759	0.7
(資本の部)						
資本金	4,000,000	7.4	3,334,638	11.2	3,334,638	10.8
資本剰余金	16,986,679	31.3	4,828,792	16.2	4,828,792	15.7
利益剰余金	11,090,176	20.5	11,077,328	37.2	11,000,411	35.7
その他有価証券評価差額金	1,161,594	2.2	221,678	0.7	574,712	1.9
為替換算調整勘定	54,078	0.1	5,517	0.0	19,015	0.0
自己株式	463,510	0.9	792,350	2.7	188,026	0.6
資本合計	32,720,862	60.4	18,675,604	62.6	19,531,513	63.5
負債、少数株主持分及び資本合計	54,207,195	100.0	29,810,875	100.0	30,783,208	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期中		前期中		前連結会計年度	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	23,844,580	100.0	10,764,423	100.0	22,422,874	100.0
売上原価	19,835,685	83.2	8,822,344	82.0	18,418,301	82.1
売上総利益	4,008,894	16.8	1,942,078	18.0	4,004,573	17.9
販売費及び一般管理費	3,849,536	16.1	1,670,292	15.5	3,350,457	15.0
営業利益	159,357	0.7	271,785	2.5	654,116	2.9
営業外収益	282,874	1.2	227,529	2.1	371,276	1.7
受取配当金	96,377		58,960		73,563	
資金運用益	136,765		152,878		270,769	
その他	49,731		15,690		26,942	
営業外費用	56,414	0.3	28,605	0.2	48,067	0.2
支払利息	38,408		15,149		28,092	
持分法による投資損失	592					
その他	17,413		13,455		19,974	
経常利益	385,818	1.6	470,710	4.4	977,324	4.4
特別利益	221	0.0	18,617	0.1	121,133	0.5
貸倒引当金戻入益			1,298			
固定資産売却益	206		5,704		19,506	
投資有価証券売却益			5,165		86,108	
投資有価証券償還益	15					
その他			6,449		15,518	
特別損失	402,465	1.7	48,350	0.4	319,776	1.4
固定資産除却損	223,932		8,829		27,257	
固定資産売却損	5,314				11,387	
投資有価証券売却損	8,000		5		5	
子会社株式売却損			5,001		5,001	
貸倒引当金繰入	1,600		5,333		5,336	
役員退職金	47,755		8,000		180,465	
工場再編費用	37,200					
退職給付会計基準 変更時差異処理額	26,837					
経営統合関連費用			19,000		55,826	
特別退職金	43,526					
その他	8,299		2,179		34,496	
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(は損失)	16,425	0.1	440,977	4.1	778,681	3.5
法人税、住民税及び事業税	79,081	0.3	18,313	0.2	29,440	0.2
法人税等調整額	18,029	0.1	142,436	1.3	251,049	1.1
少数株主利益(は損失)	596	0.0	876	0.0	2,911	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(は損失)	76,881	0.3	279,350	2.6	495,279	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,828,792		4,828,792		4,828,792
資本剰余金増加高						
合併による資本剰余金増加高		12,157,887				
資本剰余金中間期末(期末)残高		16,986,679		4,828,792		4,828,792
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		11,000,411		11,133,594		11,133,594
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益			279,350		495,279	
合併による利益剰余金増加高	2,455,762	2,455,762		279,350		495,279
利益剰余金減少高						
中間純損失	76,881					
配当金	338,155		332,616		332,616	
役員賞与金	20,600		3,000		3,000	
連結子会社増加による 利益剰余金減少高	1,930,359					
自己株式処分差損		2,365,996		335,616	292,846	628,463
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,090,176		11,077,328		11,000,411

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(は損失)	16,425	440,977	778,681
減価償却費	776,513	356,014	730,333
賞与引当金の増減額(減少額：)	43,714	3,839	3,589
退職給付引当金の増減額(減少額：)	29,331	30,806	43,972
貸倒引当金の増減額(減少額：)	27,752	6,207	11,281
受取利息及び受取配当金	100,949	59,717	75,602
資金運用益	136,765	152,878	270,769
支払利息	38,408	15,149	28,092
持分法投資損失	592		
固定資産除却損	223,932	8,829	27,257
投資有価証券売却益		5,165	86,108
投資有価証券償還益	15		
投資有価証券売却損	8,000	5	5
役員賞与の支払額	20,600	3,000	3,000
売上債権の増減額(増加額：)	2,052,040	394,216	57,655
たな卸資産の増減額(増加額：)	113,416	103,397	36,691
仕入債務の増減額(減少額：)	2,678,082	65,795	239,692
その他の増減額(減少額：)	320,397	269,818	254,091
小計	5,664,500	1,115,817	1,658,178
利息及び配当金の受取額	101,162	59,717	75,602
資金運用による収入	99,045	68,501	227,697
利息の支払額	39,222	15,171	28,092
法人税等の支払額	71,469	29,200	65,396
法人税等の還付による収入	46,238	74,612	74,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,800,254	1,274,277	1,942,602
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	5,161	180	360
定期預金の払戻しによる収入	227,000		
保有債券償還による収入	147,705	200,079	600,079
有形固定資産の取得による支出	589,687	341,362	586,503
有形固定資産の売却による収入	13,980	29,210	198,873
投資有価証券の取得による支出	157,415	848,306	1,248,802
投資有価証券の売却による収入	194,450	20,757	657,180
連結子会社株式取得による支出	5,000		
連結子会社株式売却による収入		5,000	5,000
貸付による支出	198,500		278,130
貸付金回収による収入	42,379		8,453
その他(純額)	44,243	7,961	4,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,493	942,763	648,601
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少額：)	5,269,886	1,500	69,995
長期借入返済による支出	162,720	5,010	49,560
配当金の支払額	336,298	331,984	332,485
自己株式の取得による支出	29,864	162,823	168,212
その他(純額)	39,818		
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,838,587	501,317	620,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,537	3,159	8,806
現金及び現金同等物の増減額(減少額：)	393,288	166,644	664,940
現金及び現金同等物の期首残高	1,621,774	956,834	956,834
合併による現金及び現金同等物の増加額	450,360		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	651,371		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,330,218	790,189	1,621,774

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社名

連結子会社 18社

主要な連結子会社名……大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)、新日本ハイパック(株)、(株)ユニオンパック

(2) 非連結子会社

ニッケン商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数および会社名

会社数 1社

会社名 NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.

なお、持分法適用会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

ニッケン商事(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品

主として総平均法に基づく原価法

仕掛品

主として個別法に基づく原価法または、総平均法による原価法

原材料

主として総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

(会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法を採用することに変更しました。

これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。

また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却の方法についても定率法から定額法に変更しております。

これは、建物に係る維持修繕費が平準的に発生しており、その投資効果が平均的かつ安定的に発現していくことが今後とも予想されることから、収益に対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。

これらの変更により、減価償却費は25,990千円減少し、営業利益および経常利益が24,722千円増加しており、税金等調整前中間純損失が24,722千円減少しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、10年定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が29,483千円増加し、営業利益および経常利益が29,483千円減少し税金等調整前中間純損失が29,483千円増加しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	32,415,259千円	13,780,009千円	13,844,850千円

2. 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため、前連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取手形及び売掛金	- 千円	- 千円	164,757千円
支払手形及び買掛金	- 千円	- 千円	49,333千円
その他流動負債	- 千円	- 千円	2,505千円

3. 担保に供している資産

建物及び構築物	514,080千円	- 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,013,239千円	- 千円	- 千円
土地	701,601千円	- 千円	- 千円

上記物件については下記借入金の担保に供しております。

短期借入金	90,000千円	- 千円	- 千円
一年以内返済予定長期借入金	22,440千円	- 千円	- 千円
長期借入金	189,150千円	- 千円	- 千円

4. 保証債務

THAI CONTAINERS GROUP	111,793千円	- 千円	- 千円
	(41,751千円)		

5. 受取手形割引高

	7,636千円	- 千円	- 千円
--	---------	------	------

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
運搬費	1,370,633千円	578,966千円	1,216,963千円
販売手数料及び促進費	34,825千円	27,573千円	54,447千円
報酬及び給料手当	1,030,012千円	541,437千円	1,088,768千円
賞与引当金繰入	72,314千円	31,218千円	29,190千円
福利厚生費	195,168千円	97,526千円	177,568千円
賃借料	95,402千円	48,122千円	100,688千円
減価償却費	48,241千円	13,602千円	28,653千円
試験研究費	171,615千円	80,726千円	153,004千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,398,148千円	800,849千円	1,632,614千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,930千円	10,660千円	10,840千円
現金及び現金同等物	2,330,218千円	790,189千円	1,621,774千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:千円)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	機械装置及び運搬具	その他	合計	機械装置及び運搬具	その他	合計	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	732,633	294,018	1,026,651	397,879	142,737	540,616	400,017	182,051	582,069
減価償却累計額相当額	327,940	113,800	441,741	218,317	69,874	288,192	239,874	86,733	326,607
期末残高相当額	404,692	180,217	584,909	179,561	72,862	252,424	160,143	95,318	255,461

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	125,548千円	84,782千円	89,158千円
1年超	459,361千円	167,642千円	166,303千円
合計	584,909千円	252,424千円	255,461千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	71,148千円	47,778千円	96,346千円
減価償却費相当額	71,148千円	47,778千円	96,346千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	4,729千円	4,729千円	4,729千円
1年超	9,459千円	14,189千円	11,824千円
合計	14,189千円	18,919千円	16,554千円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に含まれております。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日）

（単位：千円）

	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	製版事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,670,155	132,284	42,139	23,844,580		23,844,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		279,143	265,449	544,592	(544,592)	
計	23,670,155	411,427	307,589	24,389,172	(544,592)	23,844,580
営業費用	23,362,332	81,679	255,281	23,699,293	(14,070)	23,685,222
営業利益	307,823	329,748	52,308	689,879	(530,521)	159,357

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

- (1)包装材関連事業 段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース
オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等
- (2)不動産賃貸事業 不動産の賃貸
- (3)製版事業 製版

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は521,807千円であり、その主なものは、当社の本社経理部等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については「段ボール関連事業」、「印刷紙器関連事業」、「軟包装材事業」、「木工事業」、「製版事業」、「その他」の6事業区分としておりましたが、当中間連結会計期間から「包装材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「製版事業」の3事業区分に変更いたしました。

これは、平成17年1月1日の日本ハイパック株式会社との合併を機に、当社グループにおける事業の種類別の損益管理体制を見直した結果、事業の実態を明瞭に反映させるために行ったものであります。ただし、「木工事業」については前連結会計年度中において事業を廃止しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下ようになります。

前中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

（単位：千円）

	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	製版事業	木工事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	10,674,528	68,226	20,330	1,338	10,764,423		10,764,423
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,757	145,863	53,899	219,520	(219,520)	
計	10,674,528	87,983	166,193	55,237	10,983,943	(219,520)	10,764,423
営業費用	10,147,334	26,174	145,476	84,948	10,403,934	88,703	10,492,637
営業利益(は損失)	527,194	61,808	20,717	29,711	580,009	(308,223)	271,785

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	製版事業	木工事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	22,156,185	135,936	129,247	1,505	22,422,874		22,422,874
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		39,514	284,139	62,317	385,972	(385,972)	
計	22,156,185	175,450	413,387	63,823	22,808,847	(385,972)	22,422,874
営業費用	20,992,489	55,758	392,430	111,986	21,552,664	216,093	21,768,758
営業利益(は損失)	1,163,695	119,692	20,957	48,163	1,256,182	(602,066)	654,116

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当社は、従来、有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法を採用することに変更しました。また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却の方法についても定率法から定額法に変更しております。

この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「包装材関連事業」について営業利益が15,930千円、「不動産賃貸事業」について営業利益が8,792千円増加しております。

前中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

（単位：千円）

	段ボール 関連事業	印刷紙器 関連事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,272,103	3,366,252	1,126,067	10,764,423	-	10,764,423
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	284,072	130,827	220,500	635,400	(635,400)	-
計	6,556,175	3,497,080	1,346,567	11,399,823	(635,400)	10,764,423
営業費用	6,153,570	3,495,178	1,259,151	10,907,900	(415,263)	10,492,637
営業利益	402,605	1,901	87,416	491,923	(220,137)	271,785

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

- (1) 段ボール関連事業 段ボールシート、段ボールケース
(2) 印刷紙器関連事業 印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、紙トレイ、マイクロフルート段ボール、セットアップ業務

(3) その他事業

- 軟包装材事業 プラスチックフィルム・紙等のグラビア印刷物
木工事業 木型
製版事業 製版
その他 不動産の賃貸および機械設備の販売等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は271,602千円であり、その主なものは、当社の本社経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位:千円)

	段ボール 関連事業	印刷紙器 関連事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,866,131	7,171,213	2,385,529	22,422,874		22,422,874
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	574,918	370,941	391,038	1,336,899	(1,336,899)	
計	13,441,050	7,542,155	2,776,567	23,759,773	(1,336,899)	22,422,874
営業費用	12,528,470	7,446,277	2,646,447	22,621,195	(852,437)	21,768,758
営業利益	912,579	95,878	130,119	1,138,577	(484,461)	654,116

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

- (1) 段ボール関連事業 段ボールシート、段ボールケース
(2) 印刷紙器関連事業 印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、紙トレイ、マイクロフルート段ボール、セットアップ業務

(3) その他事業

- 軟包装材事業 プラスチックフィルム・紙等のグラビア印刷物
木工事業 木型
製版事業 製版
その他 不動産の賃貸および機械設備の販売等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は526,078千円であり、その主なものは、親会社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6 . 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部種類別 セグメント	部門	当中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前中間連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
包装材関連事業	段ボール部門	15,927,762	6,298,678	12,870,592
	印刷紙器部門	4,044,388	3,397,792	7,082,594
	軟包装材部門	934,489		
	その他部門	2,360,089	1,090,676	2,240,243
	計	23,266,729	10,787,146	22,193,429
不動産賃貸事業				
製版事業		42,139		
合計		23,308,869	10,787,146	22,193,429

(注)金額は販売価額により算出しております

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメント	部門	当中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前中間連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
包装材関連事業	段ボール部門	15,274,714	6,367,511	12,913,032
	印刷紙器部門	4,068,898	3,414,146	7,170,115
	軟包装材部門	1,120,365		
	その他部門	2,691,933	1,092,718	2,355,386
	計	23,155,911	10,874,375	22,438,533
不動産賃貸事業				
製版事業		42,139		
合計		23,198,051	10,874,375	22,438,533

(注)金額は販売価額により算出しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメント	部門	当中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前中間連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
包装材関連事業	段ボール部門	15,886,230	6,272,103	12,866,131
	印刷紙器部門	4,155,652	3,366,252	7,171,213
	軟包装材部門	1,062,032		
	その他部門	2,566,240	1,126,067	2,385,529
	計	23,670,155	10,764,423	22,422,874
不動産賃貸事業		132,284		
製版事業		42,139		
合計		23,844,580	10,764,423	22,422,874

7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	5,094,976	7,805,457	2,710,480
債 券	6,000,000	5,237,952	762,047
そ の 他	154,516	163,438	8,921
計	11,249,493	13,206,847	1,957,354

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	520,552
計	520,552

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	5,058,544	6,860,841	1,802,297
債 券	6,200,000	4,764,869	1,435,131
そ の 他	154,516	161,812	7,295
計	11,413,060	11,787,522	374,461

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
上場株式(店頭売買株式を除く)	94,552
計	94,552

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	4,605,614	6,613,662	2,008,047
債 券	6,100,000	5,055,868	1,044,132
そ の 他	154,516	158,931	4,414
計	10,860,131	11,828,461	968,330

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
上場株式	94,552
計	94,552

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間においてデリバティブ取引を全く利用していないため記載しておりません。

(前連結会計年度)

当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用していないため記載しておりません。